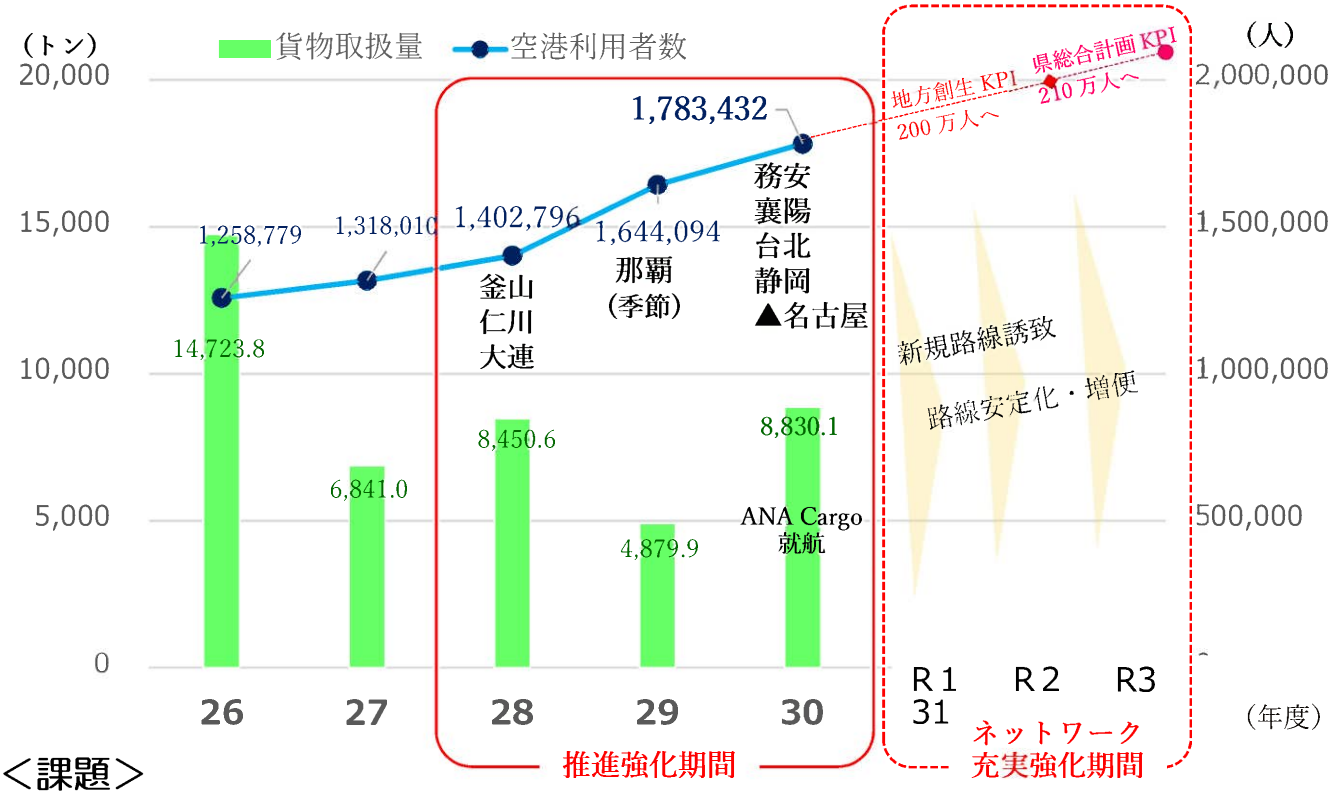
（　参　　考　）
令和元年６月２４日
経 済 港 湾 委 員 会
港　湾　空　港　局

北九州空港将来ビジョン推進強化期間の成果と課題

＜主な成果＞

■　新たな路線が相次いで就航　　［国際６路線、国内２路線］
■　空港利用者数が大幅に増加　　［178 万人（H30 年度／過去最高）］
　　⇒ 外国人観光客数が大幅に増加　　［69.1 万人（H30 年／過去最高）］
■　国による「訪日誘客支援空港」認定　　（H29）
■　新規貨物定期便（ANA Cargo）が就航（H30）　⇒ 貨物拠点化への弾み

＜利用客・取扱量等の推移＞



＜課題＞

■利用客は増加しているものの、特に国際線は安定化に至る利用率に届いていない。
■近年、貨物取扱量が伸び悩んでいるところであるが、ANA Cargo による国際貨物定期便の就航により、取扱量が上向き始めたところである。

＜今後の方針＞

（誘致）国際線では、中国・東南アジア路線、国内線では成田路線など、24 時間運用可能なメリットを活かしながら誘致に取り組んでいく。

（集客）就航先での路線 PR によるインバウンド向けの認知度向上、北九州都市圏域での PR や営業活動を強化し、アウトバウンド集客増により、路線定着を図る。

（貨物）貨物定期便等の取扱い量の増加に向け、更なる集貨活動を行うとともに、北九州空港への貨物直接搬入と通関体制構築を目指す。

（ｱｸｾｽ）訪日外国人が増える中、バス輸送の積み残しが発生しないよう、柔軟な対応を図るとともに、200 万人を視野に複数手段による機能強化の検討を行う。

（　参　　考　）
令和元年６月２４日
経 済 港 湾 委 員 会
港　湾　空　港　局

福岡県知事とのトップ会談の成果

令和元年度～令和３年度までを新たに「ネットワーク充実強化期間」として位置づけ、引き続き福岡県・北九州市が一体となって北九州空港の利用促進について取り組んでいくことで合意。

【トップ会談】

令和元年５月２１日（火）　福岡県庁にて実施

【主な合意内容】

＜利用促進に向けた連携＞

◆北九州空港の発展に資する航空会社に対する新たな運航支援策の創設
→就航４年目を迎える既存国際路線のうち、過去に安定的な運航・輸送実績があり、北九州・京築地域のインバウンド振興にとって重要な路線を対象に４年目以降の運航助成を継続する。

◆福岡空港に就航・増便が困難な航空会社に対する役割分担加算の充実
→中国路線及び韓国地方都市をはじめとした福岡空港に就航していない路線等を対象に新たに「役割分担加算」を設定し、重点的な路線誘致を行う。

◆福岡都市圏方面へのアクセス維持への協力（福北リムジンバスの運行維持）

◆柔軟な財政措置（路線増に対応する補正予算）

＜空港機能強化に向けた連携＞

◆滑走路延伸等の空港の機能強化

◆空港の大規模自然災害対策への取組み

◆将来的な運営形態の検討等について連携

（　参　　考　）

平成３１年４月２４日
経済港湾委員会資料
港湾空港局空港企画課

平成30年度　北九州空港の利用状況

1　利用者数

平成30年度の利用者数の合計は、1,783,432人で、過去最高の利用者数となった。

	平成30年度（人）	前年度比	平成29年度（人）
利用者数合計	1,783,432	108.5%	1,644,094

（1）定期便（国内）

国内線全体の利用者数の合計は、1,430,731人で、5年連続で、過去最高の利用者数を更新した。

	平成30年度（人）				平成29年度（人）		
	利用者数（人）	前年度比	提供座席数（人）	利用率	利用者数（人）	提供座席数（人）	利用率
東　京（羽　田）	1,343,138	103.7%	1,792,096	74.9%	1,294,848	1,795,921	72.1%
名 古 屋（小牧）	22,985	91.2%	54,924	41.8%	25,209	59,316	42.5%
沖　縄（那 覇）	64,450	227.0%	111,600	57.8%	28,397	44,400	64.0%
静岡（H31.3.31～）※	158	—	168	94.0%	—	—	—
合　　計	1,430,731	106.1%	1,958,788	73.0%	1,348,454	1,899,637	71.0%

※平成30年度に新規就航した定期路線

（2）定期便（国際）

国際線全体の利用者数の合計は、336,535人で、前年度に比べ大幅に増加し、過去最高の利用者数を更新した。

	平成30年度（人）				平成29年度（人）		
	利用者数（人）	前年度比	提供座席数（人）	利用率	利用者数（人）	提供座席数（人）	利用率
大　連	18,802	105.6%	28,124	66.9%	17,811	24,260	73.4%
釜　山	83,701	102.1%	114,912	72.8%	82,012	113,022	72.6%
ソウル（仁　川）	157,740	108.1%	211,302	74.7%	145,958	193,212	75.5%
務　安（H30.5.27～）※	40,703	—	60,126	67.7%	—	—	—
襄　陽（H30.5.27～）※	7,568	—	12,940	58.5%	—	—	—
台　北（H30.10.28～）※	28,021	—	46,500	60.3%	—	—	—
合　　計	336,535	136.9%	473,904	71.0%	245,781	330,494	74.4%

※平成30年度に新規就航した定期路線

（3）チャーター便・臨時便

国内・国際線の合計で、利用者数は16,166人であった。

連続チャーター便の定期便化で昨年度より利用者数は減少したものの、平成30年度はホノルルや沖縄（与那国）など多方面へのチャーター便が実施された。

	平成30年度				平成29年度	
	利用者数（人）	前年度比	就航便数（便）	前年度比	利用者数（人）	就航便数（便）
国　内	4,159	29.8%	48	26.5%	13,946	181
国　際	12,007	33.4%	180	27.8%	35,913	648
合　計	16,166	32.4%	228	27.5%	49,859	829

【今後の取組み】

・就航路線の維持・定着に向けて更なる利用促進を図る。

・就航から間もない路線については、本市及び就航先での認知度向上を図る。

・新規路線の誘致に積極的に取り組む。

2　貨物取扱量

平成30年度の実績は8,830トンで、前年度の180.9%と大幅な伸びとなった。

	平成30年度（t）	前年度比	平成29年度（t）
貨物取扱量合計	8,830	180.9%	4,880

※平成30年6月に定期貨物路線（沖縄(那覇)線）が新規就航

	平成30年度（t）	前年度比	平成29年度（t）
国　内	4,197	114.1%	3,678
国　際	4,633	385.4%	1,202

【今後の取組み】

これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、貨物拠点化の推進に努める。